

平成 28 年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

平成 28 年度 事業計画

平成 28 年 4 月 1 日

}

平成 29 年 3 月 31 日

I 基本方針

かつて「団塊の世代」といわれた世代が全て 65 歳以上となりました。平塚市でも高齢化が急速に進んでいます。

働くことを通じて生きがいを得、今まで培った経験や知識を地域社会に役立てることで、会員が社会の担い手になるという目的を持つ事業団の役割は、ますます重要になってきています。

一方で、高齢者の継続雇用制度導入の影響もあり、事業団における 65 歳未満の会員の割合がこの 5 年間で半減し、事業団の会員においても高齢化が進んでいます。

また、事業団の収支をみると、数年続いた右肩下がりの収益が、ここ 2 年では若干のプラスに転じているものの、受注額のほとんどを配分金が占めるというシルバー事業の特性もあり、事業団の管理運営に厳しい状況が続くことになりありません。

事業団を取り巻く環境が変化している中で、平成 28 年度は第 3 次中期計画の最終年度にあたり、この中期計画について総括をするとともに、次の中期計画に向けた事業等を検討する年度でもあります。

そこで、平成 28 年度は現中期計画の項目を踏まえつつ、喫緊の課題である会員数増加、就業機会拡大、ワークシェアリングと適正就業の推進、会員の高齢化対策、及び事業団 P R の取り組み等を更に進めます。

この計画の下に、事業団の会員・役職員が一体となって、市民の皆様のご理解とご協力のもと事業団の普及と活用を図ってまいります。

II 実施計画

1 会員の増強、組織の充実

(1) 新規会員の加入促進

○会員数の拡大は事業団活動の基盤として最重要事項であることから、会員数 1,800 人を目指して、月 2 回の会員登録説明会を継続して実施するとともに、効果的な P R 方法を研究します。

(2) 女性会員の増強

○女性会員の入会促進と、女性会員が活躍できる就業機会の拡大を図ります。

(3) 会員研修会、講習会の実施

○全会員を対象とした健康や教養に関する講習会の開催を企画します。

○お客様に喜ばれる就業を目指して、会員のスキルアップやマナーの向上を図ります。

- ・新規就業者接遇研修（年 2 回）
- ・家事援助スキルアップ研修（年 2 回）
- ・技能向上研修会（年 1 回）
- ・安全管理講習会（年 1 回）

（4） 地区班の活性化

- 活動休止地区班の会員と協力して休止地区班の活動再開を図ります。
- 受注案件における会員就業調整について、地区班の活用を研究します。

（5） 運営基盤の強化

- 課題に対してすみやかに情報を共有・検討できる会員役員会運営として、会員による事業団運営を推進します。

2 就業機会の拡大

（1） 仕事の開拓、就業機会の拡大による生きがい就業の充実

- 会員、役員、職員が一体となり、1 人 1 件 P R 運動の展開等によって、仕事の開拓と受注増に取り組みます。
- 事業団の活動を、様々な媒体を通じて P R するとともに、仕事に対応したパンフレットの作成に取り組みます。
- 公共施設指定管理者制度への参加について、会員と事務局が連携して研究を進めます

（2） 地域でのよりきめ細かいサービスの構築

- 高齢化社会に対応し、介護予防の一環である介護予防・日常生活支援総合事業の受託に取り組みます。

（3） 多様化する就業形態への適正な対応

- 就業実態の点検を年 1 回行い、請負・委任になじまない場合は、派遣事業や職業紹介事業での対応により就業形態の適正化に努めます。

（4） 均等な就業機会の提供と就業率の向上

- 就業におけるローテーションやワークシェアを図り、年間就業率 65% を目指します。
- 未就業者に対する就業相談会の実施を継続します。

3 行政との連携

（1） 行政等との連携や提案

- 行政機関等との連携、情報交換、提案を積極的に行います。

（2） 事業団活動への支援要請

- 理事長及び会員理事による市長面談を企画し、事業団への支援要請を行います。

4 社会参加の推進

（1） ボランティア活動への支援

○地区班や職群班等によるボランティア活動の支援に努めます。

5 情報の発信

(1) 会員への情報提供と市民への事業団活動の普及促進

- 会員への情報提供として、「いきがい広場」を年 3 回発行するほか、ホームページの速やかな内容更新や充実を図ります。
- 事業団まつりや公民館まつりでの体験講座や販売、市役所本館多目的スペースでのPR活動等を通じて事業団の普及啓発を進めます。
- 市の広報紙や地域情報紙の他、ホームページなどのデジタルコンテンツを含めた多様な宣伝媒体を活用して、事業団についての認識を高め、仕事の受注や会員の増加を図ります。

6 健全な運営並びに財政的自立

(1) 健全な事業運営の推進

- 地域への貢献を旨とし、法令順守のもと公益法人にふさわしい事業運営を展開します。

(2) 収入の確保

- 事務费率適正化の検討を行います。

(3) 効率的な運営の推進

- 管理運営費や人件費の抑制を図り、効率的な事業運営を行います。
- 事業団の継続的な運営のため、職員の育成と効率的運営意識の高揚を図ります。

7 安全対策

(1) 就業の安全対策の推進と、会員の交通安全や健康管理意識の向上

- 安全管理委員会による安全パトロールを原則月 1 回実施し、会員の安全就業の徹底を図ります。
- 交通安全や健康管理に関し、会報「いきがい広場」への掲載や講習会の実施を通じて、会員意識の向上を進めます。

平成 28 年度 予算書

平成 28 年 4 月 1 日

}

平成 29 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	614,715,000	603,475,000	11,240,000
受取配分金	535,300,000	525,000,000	10,300,000
受取材料費等	37,126,000	37,000,000	126,000
受取事務費	42,289,000	41,475,000	814,000
労働者派遣事業等受託収益	1,800,000	1,927,200	△ 127,200
労働者派遣事業等受託収益	1,800,000	1,927,200	△ 127,200
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
管理受託事業収益	1,003,872	1,003,872	0
技能センター維持管理業務受託収益	1,003,872	1,003,872	0
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	300,000	285,000	15,000
正会員受取入会手数料	300,000	285,000	15,000
受取補助金等	29,000,000	29,000,000	0
受取連合交付金	14,500,000	14,500,000	0
受取（市）補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	0	0	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	646,832,372	635,704,572	11,127,800
(2) 経常費用			
事業費	640,828,803	629,234,400	11,594,403
支払配分金	535,300,000	525,000,000	10,300,000
支払材料費等	31,050,000	29,000,000	2,050,000
給料手当	24,000,000	23,000,000	1,000,000
期末勤勉手当引当金繰入額	2,132,705	1,913,000	219,705
臨時雇賃金	14,970,000	15,500,000	△ 530,000
退職給付引当金繰入額	3,346,310	2,566,860	779,450
法定福利費	5,300,000	5,200,000	100,000
福利厚生費	320,000	330,000	△ 10,000
会議費	70,000	70,000	0
旅費交通費	40,000	40,000	0
通信運搬費	2,466,710	2,453,360	13,350
減価償却費	3,711,274	3,596,768	114,506
什器備品費	150,000	150,000	0
消耗品費	508,000	683,800	△ 175,800
修繕費	400,000	450,000	△ 50,000
印刷製本費	1,960,000	1,960,000	0
光熱水料費	830,400	926,400	△ 96,000
賃借料	1,507,376	2,389,192	△ 881,816

収 支 予 算 書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
保険料	3,839,000	3,915,000	△ 76,000
諸謝金	1,208,000	2,607,000	△ 1,399,000
租税公課	2,913,500	2,906,300	7,200
支払負担金	35,000	35,000	0
組織活動助成費	615,000	625,000	△ 10,000
委託費	3,965,528	3,726,720	238,808
教材費	30,000	30,000	0
支払手数料	90,000	90,000	0
貸倒損失	0	0	0
補償金	50,000	50,000	0
雑費	20,000	20,000	0
管理費	8,133,438	8,711,957	△ 578,519
役員報酬	3,914,400	4,237,726	△ 323,326
期末勤勉手当引当金繰入額	140,835	138,600	2,235
法定福利費	590,000	570,000	20,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	15,000	15,000	0
通信運搬費	99,250	99,250	0
減価償却費	420,273	420,273	0
什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	150,000	185,000	△ 35,000
修繕費	30,000	120,000	△ 90,000
印刷製本費	90,000	90,000	0
光熱水料費	208,000	232,000	△ 24,000
賃借料	387,768	387,768	0
保険料	33,000	107,000	△ 74,000
諸謝金	30,000	30,000	0
租税公課	0	73,500	△ 73,500
支払負担金	258,200	258,200	0
委託費	1,561,712	1,542,640	19,072
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	30,000	30,000	0
雑費	25,000	25,000	0
経常費用計	648,962,241	637,946,357	11,015,884
当期経常増減額	△ 2,129,869	△ 2,241,785	111,916
2. 経常外増減の部			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	1,000	0	1,000
車両運搬具売却損	1,000	0	1,000
経常外費用計	1,000	0	1,000
当期経常外増減額	△ 1,000	0	△ 1,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,130,869	△ 2,241,785	110,916
一般正味財産期首残高	63,318,098	63,549,969	△ 231,871
一般正味財産期末残高	61,187,229	61,308,184	△ 120,955
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0

収 支 予 算 書 (注記)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	2,500,000	0	2,500,000
減価償却引当資産取崩収入	2,500,000	0	2,500,000
投資活動収入計	2,500,000	0	2,500,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	2,500,000	0	2,500,000
車両運搬具購入支出	2,500,000	0	2,500,000
特定資産取得支出	4,598,661	5,447,381	△ 848,720
退職給付引当資産取得支出	3,346,310	2,566,860	779,450
減価償却引当資産取得支出	1,252,351	2,880,521	△ 1,628,170
投資活動支出計	7,098,661	5,447,381	1,651,280
投資活動収支差額	△ 4,598,661	△ 5,447,381	848,720
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
貸付金返還収入	2,020,000	2,000,000	20,000
労働者派遣事業貸付金返還収入	2,000,000	2,000,000	0
預託金戻り収入	20,000	0	20,000
借入金収入	23,000,000	23,000,000	0
(市)借入金収入	13,000,000	13,000,000	0
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収入計	25,020,000	25,000,000	20,000
<財務活動支出>			
貸付金支出	2,020,000	2,000,000	20,000
労働者派遣事業貸付金支出	2,000,000	2,000,000	0
預託金支出	20,000	0	20,000
借入金返済支出	23,000,000	23,000,000	0
(市)借入金返済支出	13,000,000	13,000,000	0
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	1,136,520	1,136,520	0
リース資産債務返済支出	1,136,520	1,136,520	0
財務活動支出計	26,156,520	26,136,520	20,000
財務活動収支差額	△ 1,136,520	△ 1,136,520	0
当期収支差額	△ 5,735,181	△ 6,583,901	848,720

2. 受託事業の増加に連動する費用（支払配分金、支払材料費）は予算を超えて執行することができる。

3. 借入金の限度額は、平塚市からの短期借入金13,000,000円、平塚市信用金庫からの短期借入金10,000,000円とする。

収支予算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	シルバー人材センター事業							
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活用・聴取世代サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業	小計		
I一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
受託事業収益	572,000,000	34,265,000	0	0	450,000	0	8,000,000	614,715,000
受取配分金	535,000,000	0	0	0	300,000	0	0	535,300,000
受取材料費等	37,000,000	0	0	0	126,000	0	0	37,126,000
受取事務費	0	34,265,000	0	0	24,000	0	8,000,000	42,289,000
労働者派遣事業等受託収益	0	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
労働者派遣事業等受託収益	0	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
管理受託事業収益	0	0	0	1,003,872	0	0	0	1,003,872
技能センター維持管理業務受託収益	0	0	0	1,003,872	0	0	0	1,003,872
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	500	500
受取会費	0	150,000	0	0	0	0	150,000	300,000
正会員受取入会手数料	0	150,000	0	0	0	0	150,000	300,000
受取補助金等	0	14,176,000	14,824,000	0	0	0	0	29,000,000
受取連合交付金	0	7,088,000	7,412,000	0	0	0	0	14,500,000
受取(市)補助金	0	7,088,000	7,412,000	0	0	0	0	14,500,000
受取寄附金	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
受取寄附金	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経常収益計	572,000,000	50,393,000	14,824,000	1,003,872	450,000	0	8,161,500	646,832,372
(2)経常費用								
事業費	566,000,000	55,291,625	18,157,666	929,512	450,000	0	0	640,828,803
支払配分金	535,000,000	0	0	0	300,000	0	0	535,300,000
支払材料費等	31,000,000	0	0	0	50,000	0	0	31,050,000
給料手当	0	13,000,000	11,000,000	0	0	0	0	24,000,000
期末勤続手当引当金繰入額	0	2,132,705	0	0	0	0	0	2,132,705
臨時雇賃金	0	11,000,000	3,900,000	0	70,000	0	0	14,970,000
退職給付引当金繰入額	0	3,346,310	0	0	0	0	0	3,346,310
法定福利費	0	4,500,000	800,000	0	0	0	0	5,300,000

収支予算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計							法人会計	合計	
	シルバー人材センター事業									
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活用・聴覚世代サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業	小計				
福利厚生費	0	320,000	0	0	0	0	0	320,000	0	320,000
会議費	0	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
旅費交通費	0	30,000	10,000	0	0	0	0	40,000	0	40,000
通信運搬費	0	2,317,160	149,550	0	0	0	0	2,466,710	0	2,466,710
減価償却費	0	3,711,274	0	0	0	0	0	3,711,274	0	3,711,274
什器備品費	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
消耗品費	0	328,000	180,000	0	0	0	0	508,000	0	508,000
修繕費	0	200,000	200,000	0	0	0	0	400,000	0	400,000
印刷製本費	0	1,410,000	550,000	0	0	0	0	1,960,000	0	1,960,000
光熱水料費	0	830,400	0	0	0	0	0	830,400	0	830,400
賃借料	0	795,188	712,188	0	0	0	0	1,507,376	0	1,507,376
保険料	0	3,839,000	0	0	0	0	0	3,839,000	0	3,839,000
諸謝金	0	1,052,000	126,000	0	0	30,000	0	1,208,000	0	1,208,000
租税公課	0	2,913,500	0	0	0	0	0	2,913,500	0	2,913,500
支払負担金	0	35,000	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000
組織活動助成費	0	615,000	0	0	0	0	0	615,000	0	615,000
委託費	0	2,506,088	529,928	929,512	0	0	0	3,965,528	0	3,965,528
教材費	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
支払手数料	0	90,000	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
補償金	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
雑費	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,133,438	8,133,438
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	3,914,400	3,914,400
期末勤労手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	140,835	140,835
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	590,000	590,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	99,250	99,250
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	420,273	420,273
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	208,000	208,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	387,768	387,768
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000

収支予算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計							法人会計	合計
	シルバー人材センター事業								
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活用・聴覚世代サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業	小計			
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	258,200	258,200
委託費	0	0	0	0	0	0	0	1,561,712	1,561,712
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000
経常費用計	566,000,000	55,291,625	18,157,666	929,512	450,000	0	640,828,803	8,133,438	648,962,241
当期経常増減額	6,000,000	△ 4,898,625	△ 3,333,666	74,360	0	0	△ 2,157,931	28,062	△ 2,129,869
2. 経常外増減の部									
(2) 経常外費用									
固定資産売却損	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000
車両運搬具売却損	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000
経常外費用計	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000
当期経常外増減額	0	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000
当期一般正味財産増減額	6,000,000	△ 4,899,625	△ 3,333,666	74,360	0	0	△ 2,158,931	28,062	△ 2,130,869
一般正味財産期首残高							50,547,914	12,770,184	63,318,098
一般正味財産期末残高							48,388,983	12,798,246	61,187,229
II 指定正味財産増減の部									
(1) 収益									
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 費用									
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							0	2,000,000	2,000,000
指定正味財産期末残高							0	2,000,000	2,000,000
III 正味財産期末残高							48,388,983	14,798,246	63,187,229